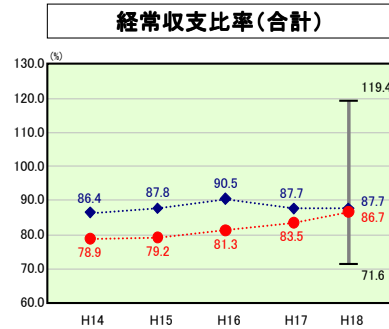


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

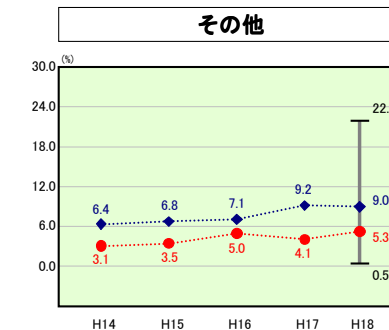
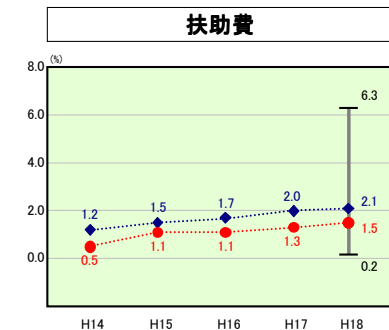
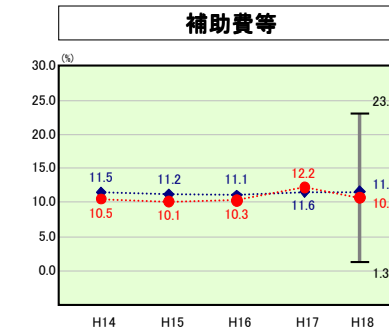
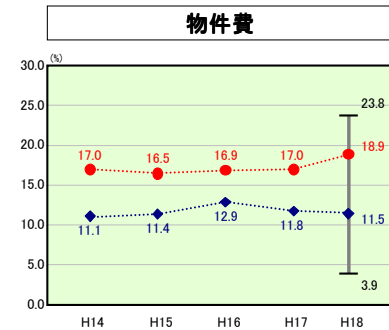
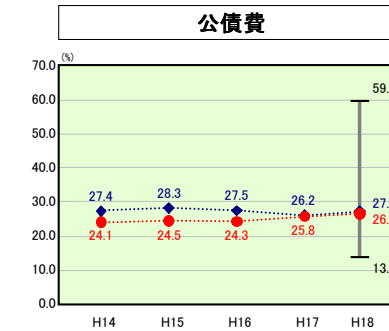
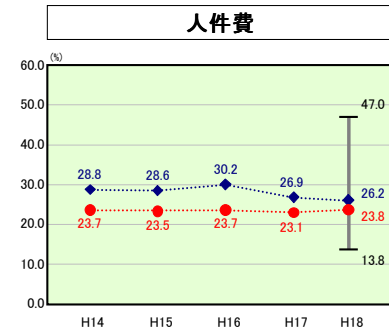
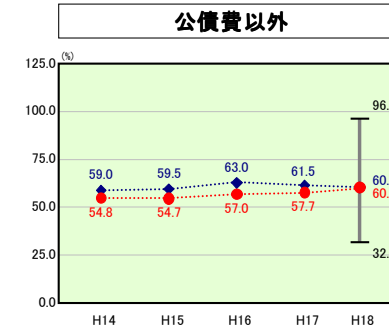
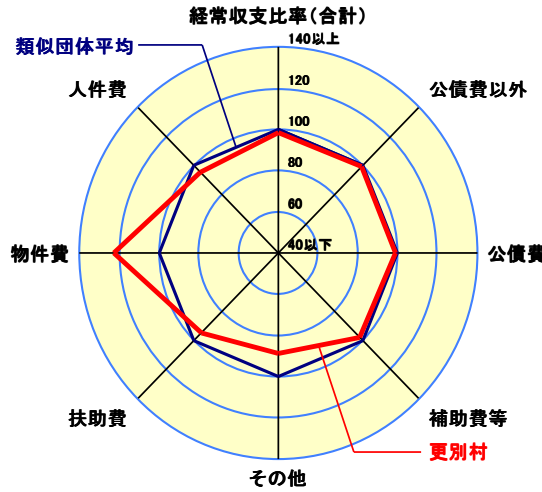
北海道 更別村

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ー
類似団体内最小値 一

人口 3,397人(H19.3.31現在)
面積 176.45 km²
歳入総額 4,163,724 千円
歳出総額 4,063,974 千円
実質収支 99,750 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体平均で比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、ゴミ処理業務、スクールバス運行業務は全て民間委託し、また、消防業務を一部事務組合で行っていることが要因である。
しかしながら、一部事務組合に支出している負担金や、公営企業会計に繰出している人件費及び物件費における賃金等を加えても類似団体と比較して幾分低い傾向にあるが、今後も人件費関係全体の圧縮について進める必要がある。

物件費: 物件費にかかる経常収支比率が高くなっているのは、類似団体と比べ所有施設が多く、その維持管理経費における委託料が大きな比率を占めるとともに、行政改革における人件費削減の対応による退職給付の減少に伴う賃金の増加が主な要因である。
今後、物件費の削減のためには更なる維持管理経費の圧縮に努めるとともに、施設の廃止等も念めて検討する必要がある。

扶助費: 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、本村の特長ともなっている子育て支援対策としての乳幼児・児童・生徒の医療費の無料化をはじめとした児童福祉の充実、安心して暮らせる村づくりを目指すとの老人福祉の充実を図っているため上昇傾向にある。

補助費等: 補助費全体では平成18年度決算額においては類似団体と比較して124.6%もの大幅な増加となっているが、その要因としては国富事業に対する負担金の一括償還であり、翌平成19年度も同様な傾向となる。
経常収支比率に対する割合は類似団体と大きな差は無いが、上記の扶助費でも説明したとおり子育て支援対策としての民間保育所への助成が年々増加しているとともに、今後、民間の特別養護老人ホームが完成するとその運営助成等の発生が予想されるため、補助費全体の見直しを行ない、圧縮に努める。

公債費: 類似団体と比較してほぼ同水準にあるが、今後国富事業負担金の一括償還を平成19年度、21年度に予定しており、一時的に発行額が増加する可能性があるが、既存村債の償還終了により村債残高自体は大きな変化はない。ただし、後年負担軽減のため、減債基金を活用し、繰上償還を進めるものとする。

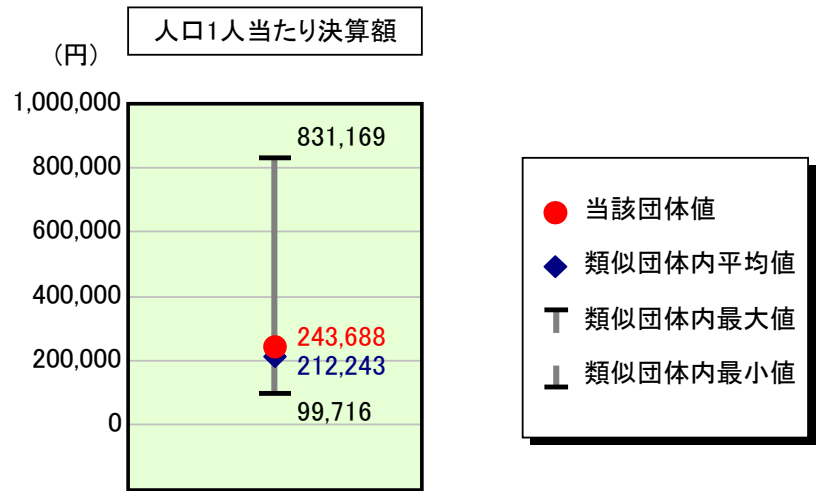
その他: その欄に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、この要因として1人あたりの医療費が比較的低いことを背景に医療事業会計(国民健康保険事業、老人保健医療事業)への繰出金が少ないこと、健全な運営を行っている簡易水道事業への繰出が少ないことがあげられる。しかしながら、本村の大きな特徴となっている診療所事業への繰出が増加傾向にあるとともに、起債の償還が本格化する下水道事業会計、全国的に増加している介護保険会計への繰出金も増加傾向にあるため、抑制に努める必要がある。

普通建設事業費: 平成14年度の普通建設事業費の人口1人あたりの決算額が大幅に高いのは、本村に介護保険法に対応した施設が無いため、その補完として在宅サービス充実のための高齢者生活支援ハウス等の建設が重なったためである。これ以後の建設事業費は類似団体と同様減少傾向を示しているが、今後も財政状況を見ながら適正な建設事業の執行に努めるものとする。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 更別村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



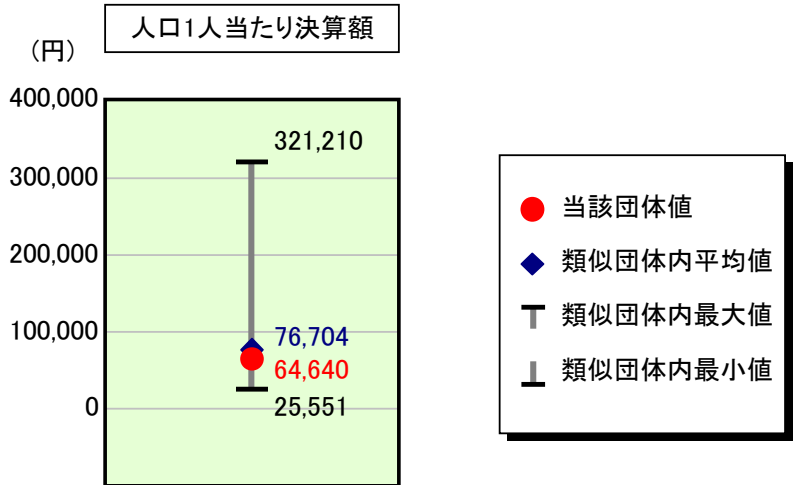
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	658,429	193,827	175,995	10.1
賃金 (物件費)	69,669	20,509	11,806	73.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	111,406	32,795	27,115	20.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	42,907	12,631	7,472	69.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	423	125	4,260	▲ 97.1
▲退職金	▲ 55,027	▲ 16,199	▲ 16,454	▲ 1.5
合計	827,807	243,688	212,243	14.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	21.20	19.38	1.82
ラスパイレス指数	97.5	92.5	5.0

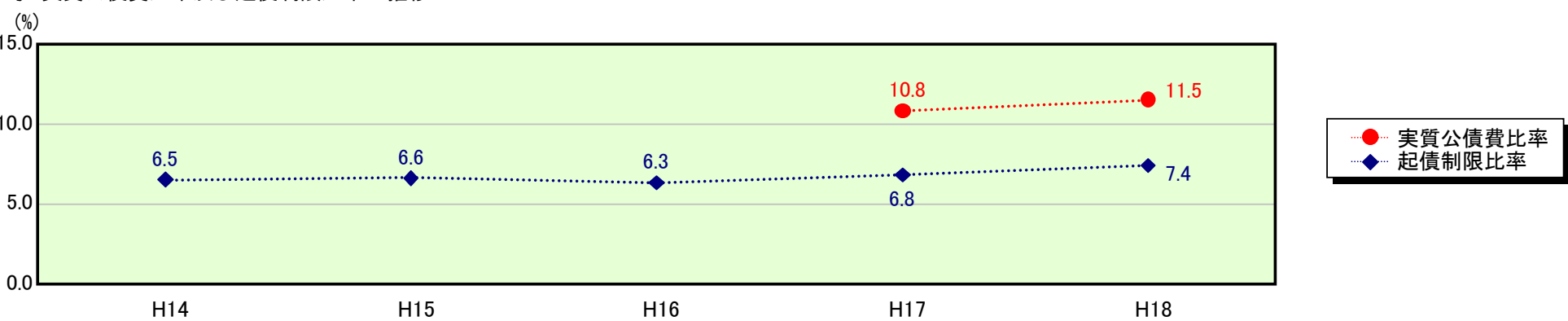
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	682,026	200,773	168,683	19.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	61,203	18,017	29,949	▲ 39.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,020	2,361	8,629	▲ 72.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,575	1,347	5,587	▲ 75.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 536,242	▲ 157,858	▲ 136,298	15.8
合計	219,582	64,640	76,704	▲ 15.7

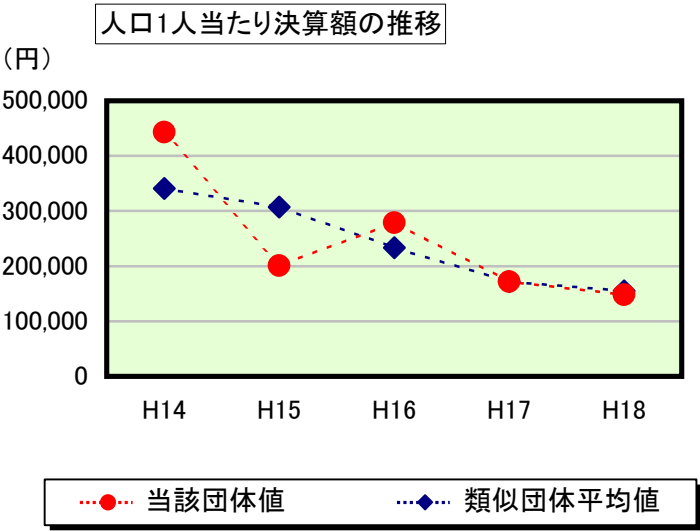
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 更別村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H14	1,519,725	443,198	▲ 3.1	340,701	▲ 9.6	6.5
うち単独分	1,014,702	295,918	12.9	166,607	▲ 9.9	22.8
H15	692,947	200,680	▲ 54.7	307,211	▲ 9.8	▲ 44.9
うち単独分	385,527	111,650	▲ 62.3	154,477	▲ 7.3	▲ 55.0
H16	958,924	278,757	38.9	233,255	▲ 24.1	63.0
うち単独分	222,383	64,646	▲ 42.1	96,550	▲ 37.5	▲ 4.6
H17	590,414	171,832	▲ 38.4	172,020	▲ 26.3	▲ 12.1
うち単独分	151,135	43,986	▲ 32.0	77,280	▲ 20.0	▲ 12.0
H18	503,192	148,128	▲ 13.8	155,309	▲ 9.7	▲ 4.1
うち単独分	423,667	124,718	183.5	69,293	▲ 10.3	193.8
過去 5 年間平均	853,040	248,519	▲ 14.2	241,699	▲ 15.9	1.7
うち単独分	439,483	128,184	12.0	112,841	▲ 17.0	29.0